


再評価結果（平成17年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：鈴木 克宗

事業名	一般国道7号新新バイパス（東港IC～新発田IC）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局								
起終点	自：新潟県北蒲原郡聖籠町藤寄 至：新潟県新発田市奥山新保	延長	6.5 km										
事業概要	一般国道7号新新バイパスは、地域高規格道路である新潟東西道路の一部を形成しており、新潟都市圏の主要幹線道路として重要な役割を担っている、延長6.5 kmのバイパスである。												
S46年度事業化	S56年度都市計画決定 （東港IC～新発田IC）	S57年度用地着手	S58年度工事着手										
全体事業費	340億円	事業進捗率	87%	供用済延長	6.5 km								
計画交通量	60,600台/日												
費用対効果 分析結果	B/C （事業全体）	総費用 （残事業）/（事業全体） 42/501億円 （事業費：39/470億円 維持管理費：3/31億円）	総便益 （残事業）/（事業全体） 270/1704億円 （走行時間短縮便益：238/1429億円 走行費用減少便益：26/252億円 交通事故減少便益：6/23億円）	基準年 平成17年									
	（残事業）	3.4	6.4										
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=5.8～7.1（交通量±10%） 事業費変動：B/C=5.9～7.1（事業費±10%） 事業期間変動：B/C=6.4～6.5（事業期間±20%） 割引率変動：B/C=5.5～7.6（割引率±1%）												
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（現道等の混雑時旅行速度の改善が期待される） 地球環境の保全（事業整備により自動車からのCO2排出量の削減が期待される） 他10項目に該当 												
関係する地方公共団体等の意見	新新バイパスは、慢性的な交通渋滞の緩和、広域道路ネットワークの形成による周辺地域間のアクセス向上などに重要な役割を果たすことが期待されており、新潟市をはじめとする関係5市4町3村の首長で構成される新潟下越地区国道事業促進協議会等より早期整備の要望を受けている。												
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	大規模小売店舗や総合病院など発生集中量の多い施設の立地が急速に進んでいる。また、新発田ICで国道7号と接続する新発田南バイパスの供用後、西新発田駅周辺の商業施設の集積が著しい。												
事業の進捗状況、残事業の内容等	平成14年度までに東港IC～新発田IC（L=5.8km）を完成4車線供用しており、新発田ICの立体化により新新バイパス事業はすべて完了する。												
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	効果の早期発現のため、新潟方向（右折方向）の立体化のみを先行して平成19年度に暫定供用し、その後、引き続き4車線化を進め平成20年代前半に完成4車化を図る予定である。												
施設の構造や工法の変更等	新技術、建設発生土の有効活用、再生材を利用等により、コスト縮減を考慮している。また、新潟方面への右折立体を先行的に整備することで、効果の早期発現が可能となる。												
対応方針	事業継続												
対応方針決定の理由	事業の効果並びに事業の実施状況を踏まえ、事業の継続が妥当である。												
事業概要図	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">凡</th> <th style="width: 10%;">例</th> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td>供用中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0e0e0;"></td> <td>再評価区間</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f0f0f0;"></td> <td>うち供用部</td> </tr> </table> 					凡	例		供用中		再評価区間		うち供用部
凡	例												
	供用中												
	再評価区間												
	うち供用部												

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。